

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 アールビバン株式会社
 コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 一也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 樋口 弘司
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5783-7171
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,700	△4.4	752	△36.9	971	△25.7	506	△34.0
26年3月期	5,960	11.8	1,192	69.6	1,307	72.7	767	18.6

(注) 包括利益 27年3月期 474百万円 (△39.6%) 26年3月期 785百万円 (2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	38.71	—	3.8	5.1	13.2
26年3月期	58.68	—	5.9	7.5	20.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,406	13,342	65.4	1,020.26
26年3月期	17,983	13,379	74.4	1,023.14

(参考) 自己資本 27年3月期 13,342百万円 26年3月期 13,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△1,150	△87	1,678	4,505
26年3月期	775	79	234	3,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	35.00	40.00	523	68.2	4.0
27年3月期	—	5.00	—	30.00	35.00	457	90.4	3.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		25.6	

(注) 26年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当 5円00銭 記念配当 30円00銭 合計35円00銭
 27年3月期期末配当金(1株当たり配当金)の内訳: 普通配当 5円00銭 記念配当 25円00銭 合計30円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	3.4	420	△4.1	430	△15.3	280	△11.3	21.41
通期	6,100	7.0	920	22.3	930	△4.3	510	0.8	39.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,463,816 株	26年3月期	15,463,816 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,386,612 株	26年3月期	2,386,612 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,077,204 株	26年3月期	13,077,204 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,749	△8.6	295	△65.6	665	△39.0	343	△47.0
26年3月期	4,101	14.0	858	34.4	1,091	60.2	647	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	26.26	—
26年3月期	49.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	14,958	74.4	11,129	74.4	11,129	74.4	851.05	
26年3月期	13,500	83.9	11,332	83.9	11,332	83.9	866.60	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,129百万円 26年3月期 11,332百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年四月からの消費税引き上げによる消費者マインドの低下や円安による輸入価格上昇によるコスト増懸念等によるもたつきから、賃上げ期待や燃料価格の低下期待などにより、再び緩やかな回復基調へと向かっております。

このような状況の下、当社グループでは、第31期は年度方針として「イノベーションの実践」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において過去にとらわれず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化、コスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、下記記載の版画の出荷の要因及びグッズ事業などの販売費及び一般管理費が増加したことにより、売上高は5,700百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益752百万円（同36.9%減）、経常利益971百万円（同25.7%減）、当期純利益506百万円（同34.0%減）となりました。

前年同期比において、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益の減少の主な要因につきましては、前期では「アート関連事業」のアールピバン株式会社の版画売上において過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品（消費税5%の契約）の出荷を行ったことによるものであります。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

◆アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を強化し、人気イラストレーターのタペストリー販売を中心に展開している「軸中心派」による大型のイベント「軸中心祭」や「神絵祭」（美しすぎる絵の祭典）を開催するなど、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化に努めてまいりました。

しかしながら、グッズ売上は増加したものの、版画売上において過年度契約済み商品の未発送分の出荷及び消費税増税に伴い増税前の契約商品（消費税5%の契約）の駆け込み的な出荷を前期中に行ったことの反動により、売上高は3,749百万円（同8.6%減）となり、また、スマートフォン向けゲーム開発費の売上原価計上及びグッズ店舗の改装費や運営費の増加など販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は284百万円（同64.8%減）となりました。

◆金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入斡旋事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は806百万円（同13.2%増）、営業利益は427百万円（同17.4%増）となりました。

◆リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」や地元伊勢志摩の食材を活かしたヘルシーな食事に加え、美しい自然に囲まれた快適なエクササイズを取り入れた心と体の「トータルヘルスプログラム」などにより地元競合ホテルとの明確な差別化を図り、存在感のある「タラサ志摩ホテル&リゾート」を追求し、収益力のアップを目指して運営をいたしました。

しかしながら、ブライダル売上・スパ売上は前期を上回ったものの、前期における伊勢神宮の式年遷宮効果剥落等による宿泊人数及び客単価減少により売上高は721百万円（同4.7%減）となり、営業損失は61百万円（前年同期は36百万円の営業損失）となりました。

◆健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた営業活動を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は440百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は15百万円（前年同期は30百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる反動減は徐々に一巡し、所得・雇用環境の改善、原油安や株高などを背景に景気は回復基調が続くことが期待されております。

このような状況のなか、当社グループは平成27年4月度よりスタートした第32期は年度方針として「第二創業への第一歩」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、イラスト系アートグッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「神絵祭」「軸中心祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規提携加盟店の獲得及び加盟店管理の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の従来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、本格的なタラソテラピーセンターとして、リピーター率の高い施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切にしたい質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

以上により、平成28年3月期の連結業績予想については、売上高6,100百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益920百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益930百万円（前年同期比4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円（前年同期比0.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,532百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,795百万円、現金及び預金が606百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が96百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,422百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,017百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が1,754百万円、割賦利益繰延が410百万円増加したことによるものであります。固定負債は693百万円となり、前連結会計年度末に比べ443百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が450百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,064百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,460百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は13,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券差額金が34百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は74.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、法人税等の支払額、配当金の支払額等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上、短期借入金の純増減額の増加等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ606百万円増加し、4,505百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,150百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益951百万円の計上、割賦利益繰延の増加額410百万円の増加要因があったものの、売上債権の増加額1,795百万円、法人税等の支払額等623百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87百万円となりました。

これは主に出資金の分配による収入74百万円形等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出89百万円、貸付による支出50百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,678百万円となりました。

これは主に配当金の支払額523百万円があったものの、短期借入金純増減額の増加額1,754百万円、長期借入れによる収入500百万円等があったことによります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となることを企業理念に定め、アート関連のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上を中期的な目標としております。

また、一般投資家に浸透しているPER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)にも注目しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは原点である「アート関連事業」に経営資源を集中させてまいります。また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の方針といたしましては、当社グループは平成27年4月度よりスタートした第32期は年度方針として「第二創業への第一歩」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造にチャレンジしてまいります。

「アート関連事業」のスタンダードアート部門におきましては、新規会場の開拓、新企画催事の開催や新広告媒体の開発を進め、新規顧客の開拓に注力するとともに、催事計画の精度を高め、収益力の向上に努めてまいります。

また、イラスト系アート部門におきましては、イラスト系アートグッズ事業や出版・モバイル事業を強化し、店舗及び通販、大型イベント「神絵祭」「軸中心祭」において集客の拡大を図り、新規顧客の獲得、取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、クレジット事業において新規提携加盟店の獲得及び加盟店管理の徹底を図り、消費者の利益の保護を最優先とした運用・体制づくりを徹底してまいります。

「リゾート事業」におきましては、「タラサ志摩ホテル」の従来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、本格的なタラソテラピーセンターとして、リピーター率の高い施設を目指してまいります。

「健康産業事業」におきましては、「カルナ フィットネス&スパ 柏」で、引き続きホスピタリティ精神を大切に質の高いサービスの提供を行い、新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に努めてまいります。また、お客様の多様なニーズに応える新しいプログラムを積極的に取り入れ、地域の方の健康づくりに貢献できる存在となることを目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,898,949	4,505,034
受取手形及び売掛金	6,786,364	8,581,429
営業貸付金	690,073	629,705
商品及び製品	3,582,499	3,777,818
仕掛品	6,921	8,805
原材料及び貯蔵品	31,911	33,812
前払費用	74,963	72,911
繰延税金資産	1,036,959	952,322
その他	228,141	337,787
貸倒引当金	△153,595	△183,949
流動資産合計	16,183,188	18,715,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,377,967	1,396,263
減価償却累計額	△1,078,197	△1,102,082
建物及び構築物 (純額)	299,769	294,180
土地	227,722	227,722
リース資産	8,670	12,378
減価償却累計額	△2,894	△4,813
リース資産 (純額)	5,776	7,564
建設仮勘定	999	28,270
その他	358,954	347,917
減価償却累計額	△290,623	△300,421
その他 (純額)	68,331	47,496
有形固定資産合計	602,598	605,233
無形固定資産		
その他	3,976	21,913
無形固定資産合計	3,976	21,913
投資その他の資産		
投資有価証券	471,631	375,055
敷金及び保証金	194,571	193,132
繰延税金資産	300,401	282,262
その他	285,216	273,784
貸倒引当金	△57,748	△60,544
投資その他の資産合計	1,194,071	1,063,691
固定資産合計	1,800,646	1,690,838
資産合計	17,983,835	20,406,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291,959	292,233
短期借入金	641,000	2,395,000
未払法人税等	421,954	130,598
前受金	766,101	903,790
割賦利益繰延	1,614,654	2,025,592
賞与引当金	53,621	55,190
返品調整引当金	23,723	14,372
その他	540,574	554,055
流動負債合計	4,353,589	6,370,832
固定負債		
長期借入金	—	450,000
リース債務	6,064	8,048
退職給付に係る負債	116,894	106,412
資産除去債務	124,394	127,017
その他	3,060	2,040
固定負債合計	250,413	693,518
負債合計	4,604,003	7,064,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,246,550	6,240,741
自己株式	△1,328,892	△1,328,892
株主資本合計	13,279,961	13,274,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,746	109,075
退職給付に係る調整累計額	△43,875	△41,063
その他の包括利益累計額合計	99,870	68,012
純資産合計	13,379,831	13,342,164
負債純資産合計	17,983,835	20,406,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,960,010	5,700,664
売上原価	2,466,128	2,353,911
売上総利益	3,493,881	3,346,753
販売費及び一般管理費	2,301,653	2,594,274
営業利益	1,192,228	752,478
営業外収益		
受取利息	3,093	792
受取配当金	5,621	5,529
投資事業組合運用益	24,160	41,604
貸倒引当金戻入額	22,430	—
為替差益	47,007	196,892
雑収入	19,373	19,417
営業外収益合計	121,686	264,236
営業外費用		
支払利息	2,426	4,685
貸倒引当金繰入額	—	38,602
雑損失	4,473	2,002
営業外費用合計	6,899	45,289
経常利益	1,307,014	971,424
特別利益		
固定資産売却益	8,562	—
特別利益合計	8,562	—
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	7,862
固定資産除却損	193	—
減損損失	53,628	1,619
投資有価証券評価損	3,518	3,773
ゴルフ会員権評価損	—	6,490
特別損失合計	57,340	19,745
税金等調整前当期純利益	1,258,237	951,679
法人税、住民税及び事業税	470,452	330,226
法人税等調整額	20,396	115,273
法人税等合計	490,848	445,499
少数株主損益調整前当期純利益	767,388	506,179
当期純利益	767,388	506,179

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	767,388	506,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,723	△34,671
退職給付に係る調整額	—	2,812
その他の包括利益合計	17,723	△31,858
包括利益	785,111	474,320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785,111	474,320
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	5,675,320	△1,328,892	12,708,730
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,656,000	6,706,301	5,675,320	△1,328,892	12,708,730
当期変動額					
剰余金の配当			△196,158		△196,158
当期純利益			767,388		767,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	571,230	—	571,230
当期末残高	1,656,000	6,706,301	6,246,550	△1,328,892	13,279,961

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	126,023	—	126,023	12,834,754
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,023	—	126,023	12,834,754
当期変動額				
剰余金の配当				△196,158
当期純利益				767,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,723	△43,875	△26,152	△26,152
当期変動額合計	17,723	△43,875	△26,152	545,077
当期末残高	143,746	△43,875	99,870	13,379,831

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,246,550	△1,328,892	13,279,961
会計方針の変更による累積的影響額			11,099		11,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,656,000	6,706,301	6,257,650	△1,328,892	13,291,060
当期変動額					
剰余金の配当			△523,088		△523,088
当期純利益			506,179		506,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△16,908	—	△16,908
当期末残高	1,656,000	6,706,301	6,240,741	△1,328,892	13,274,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,746	△43,875	99,870	13,379,831
会計方針の変更による累積的影響額				11,099
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,746	△43,875	99,870	13,390,931
当期変動額				
剰余金の配当				△523,088
当期純利益				506,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,671	2,812	△31,858	△31,858
当期変動額合計	△34,671	2,812	△31,858	△48,767
当期末残高	109,075	△41,063	68,012	13,342,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258,237	951,679
減価償却費	30,567	46,884
減損損失	53,628	1,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,441	33,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,329	1,568
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△8,033	△9,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36,076	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,722	14,245
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,829	—
受取利息及び受取配当金	△8,715	△6,322
資金原価及び支払利息	6,652	12,894
ゴルフ会員権評価損	—	6,490
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,518	3,773
投資事業組合運用損益 (△は益)	△24,160	△41,604
店舗閉鎖損失	—	7,862
固定資産除却損	193	—
固定資産売却損益 (△は益)	△8,562	—
為替差損益 (△は益)	△41,607	△164,833
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,166	△1,795,064
営業貸付金の増減額 (△は増加)	74,477	60,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,093	△199,103
前払費用の増減額 (△は増加)	9,180	2,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,546	274
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	53,480	410,938
その他	△237,706	143,446
小計	995,987	△519,033
利息及び配当金の受取額	8,715	6,322
利息の支払額	△6,652	△12,894
役員退職慰労金の支払額	△26,126	△1,020
法人税等の支払額	△196,089	△623,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,835	△1,150,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,473	△89,077
有形固定資産の売却による収入	952	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,470
貸付けによる支出	—	△50,990
貸付金の回収による収入	4,800	5,790
無形固定資産の取得による支出	△2,180	△24,274
敷金及び保証金の差入による支出	△20,741	△7,295
敷金及び保証金の回収による収入	36,540	2,542
出資金の分配による収入	75,781	74,951
投資不動産の売却による収入	17,850	—
その他	△4,477	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,051	△87,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	432,000	1,754,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△50,000
配当金の支払額	△196,158	△523,088
その他	△1,083	△2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,758	1,678,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,607	164,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,131,253	606,084
現金及び現金同等物の期首残高	2,767,699	3,898,952
現金及び現金同等物の期末残高	3,898,952	4,505,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

㈱ダブルラック

タラサ志摩スパアンドリゾート㈱

カルナフィットネスアンドスパ㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

インターナショナル・オークション・システムズ㈱

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

インターナショナル・オークション・システムズ㈱

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～36年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年又は9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 収益の計上基準

割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が17,245千円減少し、利益剰余金が11,099千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,100,417	705,461	757,026	397,104	5,960,010	—	5,960,010
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	120	6,780	—	—	6,900	△6,900	—
計	4,100,537	712,241	757,026	397,104	5,966,910	△6,900	5,960,010
セグメント利益 又は損失(△)	807,991	364,216	△36,215	△30,559	1,105,433	86,795	1,192,228
セグメント資産	4,984,871	8,648,412	626,340	296,260	14,555,884	3,427,951	17,983,835
その他の項目							
減価償却費	15,771	1,557	12,708	—	30,037	530	30,567
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,432	2,150	13,920	2,298	36,801	—	36,801

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額86,795千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額3,427,951千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,749,447	798,082	712,885	440,249	5,700,664	—	5,700,664
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	50	8,144	8,501	—	16,695	△16,695	—
計	3,749,497	806,226	721,386	440,249	5,717,360	△16,695	5,700,664
セグメント利益 又は損失 (△)	284,462	427,562	△61,307	15,140	665,858	86,620	752,478
セグメント資産	5,135,151	10,583,062	547,611	328,397	16,594,222	3,812,292	20,406,514
その他の項目							
減価償却費	35,037	1,215	10,299	—	46,552	331	46,884
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	80,694	30,470	1,040	5,448	117,652	—	117,652

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額86,620千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額3,812,292千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	—	—	49,003	4,625	—	53,628

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	—	—	1,040	579	—	1,619

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,023円14銭	1株当たり純資産額	1,020円26銭
1株当たり当期純利益	58円68銭	1株当たり当期純利益	38円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	767,388	506,179
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	767,388	506,179
期中平均株式数（株）	13,077,204	13,077,204

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公表しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。